

経営比較分析表（平成28年度決算）

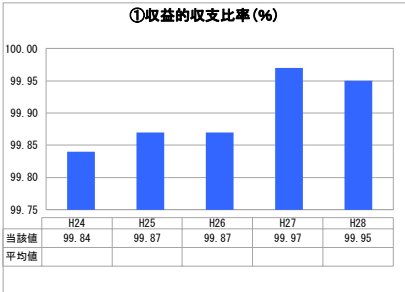
大分県 延島村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	83.78	94.81	2,160

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,152	6.99	307.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,777	0.71	2,502.82

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



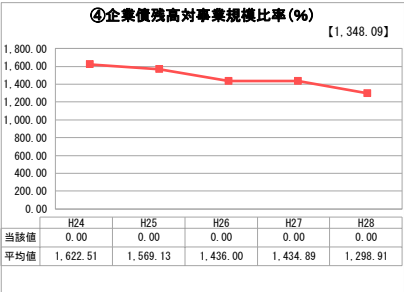
「単年度の収支」



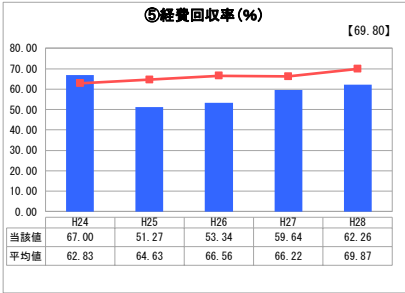
「累積欠損」



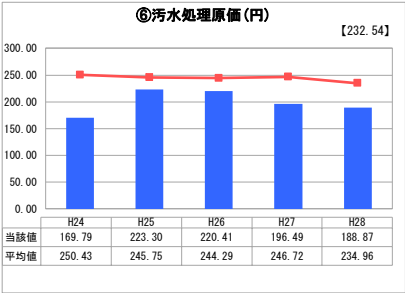
「支払能力」



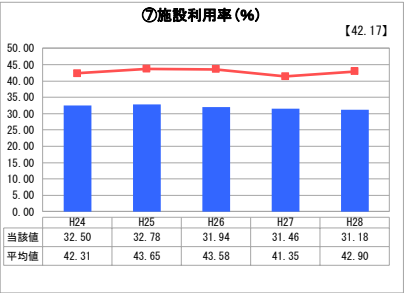
「債務残高」



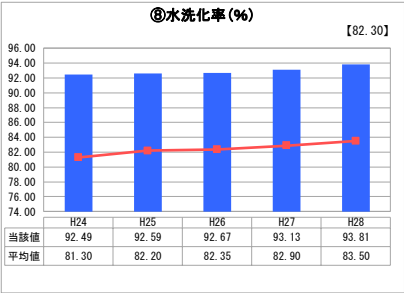
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

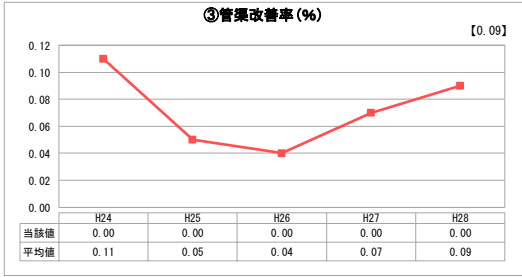
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、使用料収入は人口の減少により減少しているものの、一般会計からの繰入を行い収支比率は過去5年を見ても概ね100%の水準を保っている。引き続き、使用料収入の確保及び維持管理費の節減に努める。

④債務残高については、浄化センター建設費や船方式建設費負担金等の施設整備に村債を発行しているが、ピーク時の平成10年度以降毎年債務残高は減少している。また、後年度の負担にならないよう、交付税措置の無い村債は発行しない。償還には一般会計からの繰入金を充てているため、企業債残高対事業規模比率は0%となっている。

⑤経費回収率については、歳出削減策を行っているが、類似平均に比して大幅に低い。今後も引き続き物件費等の節減に努め、経営の健全化を図る。

⑥汚水処理原価は、有収水量が人口の減少により減少傾向にある。引き続き接続率の向上による有収水量の増加及び維持管理費の節減に努める。類似及び国平均に比して低いが、今後も引き続き経費の節減に努め、経営の健全化を図る。

⑦施設利用率は、人口の減少で有収水量の減少と水洗化率の伸び悩みにより減少している状態が続いている。

⑧水洗化率は、類似団体と比較すると高い状態だが伸び悩んでいる。引き続き、未接続世帯への普及促進を図り、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

H8年から供用を開始し、21年を経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。H25年度より長寿命化計画を策定し、施設の延命化を図っているが、将来の施設の改築等に当たり、今後、経営に与える影響等についての検討が必要となる。

全体総括

普及率は、83.70%であり、漁業集落排水事業と合わせると100%となっている。水洗化率は93.10%、漁業集落排水事業と合わせて93.5%である。今後も引き続き未接続世帯の加入促進を図り、水洗化率100%を目指す。供用開始から21年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。今後、施設の維持補修費の増加が見込まれるが、H26に策定した長寿命化計画に沿った施設の延命化工事を行い、維持補修費の縮減に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。